

こがねい 市議会だより

発行/小金井市議会 編集/議会報編集委員会
〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL (042) 383-1130(直通) FAX (042) 387-1225

第177号
第3回定例会

平成11年(1999年)
11月6日発行

小金井市

少子化対策基金条例を可決

保育所の待機児童解消に一步前進



市民まつりで行われた三宅島伊ヶ谷獅子舞

都市計画税率の段階的引上げの議案を継続審査 (小金井市市税賦課徴収条例の一部改正)

平成11年 第3回 定例会 日誌

- 9月3・6・7日—本会議 (2頁)
- 8・9・10日—一般質問(2~4頁)
- 13日—厚生文教委員会(5頁)
- 14日—建設委員会(5頁)
- 16日—総務委員会(5頁)
- 17日—予算特別委員会(5頁)
- 20日—中央線・駅周辺整備調査特別委員会(5頁)
- 21日—行財政の改革を推進する特別委員会(5頁)
- 22日—本会議(6頁)
厚生文教委員会(5頁)
総務委員会(5頁)
- 27・28日—本会議(6頁)

平成11年第3回小金井市議会定例会(井上忠男議長は、9月3日に開会し、9月28日に閉会しました。

今定例会では、当初送付案件として、平成11年度一般会計補正予算第3回、「小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例」など議案13件及び土地開発公社の経営状況の報告が送付されました。また、会期中に、「小金井市少子化対策基金条例」、「教育委員会委員の任命に關し同意を求めることについて」など議案3件と、平成10年度一般会計歳入歳出決算など決算5件が送付され、そのうち議案15件を可決又は同意し、「小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例」と決算認定5件の計6件を継続審査しました。

3日の本会議では、固定資産評価審査委員会委員の選任に同意しました。その後、都市計画税の税率を引き上げる「小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例」の説明・質疑を行いました。質疑が終了せず、6日の本会議で引き続き質疑を行い、委員会に付託しました。

7日の本会議では、国が少子化対策臨時特別交付金の交付を決定したことに伴い、交付金対象事業に要する経費の財源に充てるため、「小金井市少子化対策基金条例」及び、平成11年度一般会計補正予算(第4回)が市長から提案され、各委員会に付託しました。

8・9・10日は一般質問を行いました。なお、10日の本会議では、教育委員会委員の任命に同意しました。

22日の本会議では、議案1件の文章中の用語の訂正と、陳情1件の表題及び内容の一部の訂正が行われました。

27日の本会議では、市長から提出された平成10年度決算認定5件について説明が行われ、質疑の後、決算特別委員会に付託し、閉会中の継続審査としました。また、今定例会中に委員会審査を終了した議案・請願・陳情など19件について、各委員長から審査結果の報告が行われました。

28日の本会議では、前日に委員長報告が行われた案件の討論・採決を行いました。その途中で、事前に議長への賛否の態度表明をしないとする議員の討論のあり方をめぐって、議会運営委員会協議会で自然した論議が展開され、時間を要しました。その後、「デボット制度の法制化を求める意見書」など議員提出の意見書14件を可決、「東小金井駅北口區画整理事業に關する決議」を継続審査とし、閉会しました。

100 この議会報は古紙配合率100%、白色度60%の再生紙を使用しています。
*ごみ減量と資源の再利用にご協力ください。

本会議

(3・6・7・10日)

▼3日の本会議では、閉会中の委員会で審査を終了した案件の委員長報告、討論、採決を行い、議案2件を採決、議案2件を不採決としました。

次に、小金井市土地開発公社の経営状況の報告の後、平成11年度東京都市小基金、市一般会計補正予算(第3回)、平成11年度東京都市小基金市民健康保険特別会計補正予算(第2回)の説明、質疑、委員付託を行いました。

▼7日の本会議では、平成11年度東京都市小基金一般会計補正予算(第4回)、小金井市少子化対策基金条例の説明、質疑を行い、いずれも委員会に付託しました。

▼8・9・10日一般質問を終了後、教育委員会委員に、小野武敏氏を再任することに同意しました。

税・少子化対策で質疑



公債審査委員会委員 上野 修氏

▼6日の本会議では、3日に引き続き、議案第47号に対する質疑の後、委員会付託しました。

次に、小金井市歳入金の増及び延滞金に関する条例の一部を改正する条例等議案4件の説明、質疑、委員付託を行いました。

その後、平成14年度までの都市計画税の税率を施行の0.25から0.25から0.25つ引きの0.25とする、小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例(以下、議案第47号)という、この説明、質疑を行いました。

このほか、固定資産評価審査委員会委員に、上野修氏を再任することに同意しました。



教育委員会委員 小野 武敏氏

都市計画税の税率引上げについての質疑

段階的に都市計画税の税率を引上げる理由は何か。

本市は武蔵野市に比べてまちづくりに事業が滞っている。市の財政が非常に厳しい中で都市計画事業を行わなければならない。行革大綱に基づき、体系的に削減した。都市計画税は、平均1.5倍以下で削減して住宅用地に税率の軽減措置は考えなかったのか。

答 不均一課税は、直接公益を増進させる場合に可能であるが、そのような状況ではなく、不均一課税の是非は困難と考えている。

一般質問 (8・9・10日)

ここが聞きたい ただしい

まちづくりに民間活力を積極的に導入せよ



和田議員

和議員 ●京大教授の加藤武志さんは2001年に公明党で開学される環境大学(鳥取市)の学長を受けるに当り、環境の中の衛生と一言

一つは、小金井も同様に今一番厳しい財政状況にあるからこそ、21世紀を展望した大胆な取組が、迅速に課せられたいと考える。

武蔵小金井駅南口再開発事業を取り組むのに、NPOを民間組織に法やPFI(民間資金等の活用による公共施設整備促進)法を生かした街づくり

ボランテアと連携強化。(9)手算一人当たり100・9円で27市中9校。(10)無償、地蔵計ネットや消防情報網を築き、非常配備体制受入。27市と相互応援協定、(11)医師会等の協力医療救護出動。(12)設置戸数は全地区別の3割。(13)復旧は関係機関に緊急要請。

建設課長 (14)判定協力員1名、コーディネーター15名登録。

●既に中央線高架の駅舎、南口再開発と全線保険を完了した。

地震等の危機管理体制について

伊藤議員 消防・警察等は新築した。更に震災対策を(1)多摩地域に阪神大地震規模が冬の平日夕方発生想定で死者14名、重軽傷者名、全倒壊加壊、半倒壊建物、出火で消失9千個棟、帰宅困難者1万名、ライフライン停止等の被害規模は、(2)建物の耐震不備率は、(3)自主防災会や防災、備蓄倉庫は、(4)ボランテア、(5)対策予算は、(6)震災発生時の情報収集と出動、応援体制は、(7)救助や救急医療、避難者収容と食料水の調達提供は、(8)仮設住宅建設は、(9)ライフライン復旧は、(10)被災建物の危険度判定制度は、(11)避難所は、(12)避難所は、(13)非木造は4千棟18%強。(14)17自主防に平均7万3千円補助し、8防災倉庫、志は備蓄倉庫24、防災倉庫3ある。(15)



市街地の様子

くりをすべきである。

市議 行政を推進していく上で、街づくりとして、ゴミの処分には、PFIやNPOなどの導入について研究していきたい。

●7月より実施されている小口事業資金融資あっせん事業の効果を問う。

市民部長 2か月間で44件、1億6千万円の融資、昨年同期比で2倍増、1億円余の融資である。初回申込み44件中23件と、地域活性化に貢献できたと考える。

中央線高架化と東部地区の整備について

武井議員 ●中央線高架化にあわせて、(1)東小金井駅南口広場に道路として、(2)コック先通切手前のJRから借地している緑道沿いの道を買い取って6m以上の道路整備する気はないか、そうすれば将来ミニバスなどの乗り入れも可能性が出てくる。(1)太陽市の幅に道路として、(2)一部部の第2次事業化路線計画に入っているが、さらに延長して新小金井駅前広場まで事業着手すべきだ。

都市整備部長 (1)検討した。(2)他市への接続との関連があるので、その段階で検討する。

●分譲保険を充実したものにすため10月1日より受付がはじまる要合調定審査作業で第1次判定で自立と判定された人で再調査を希望し

意見書・決議

今定例会では、議員から意見書14件、決議1件の計15件が提出され、意見書すべてを原案可決、決議1件を委員会に付託しました。(可決した意見書を掲載)

JR労働紛争の早期解決に関する意見書

国鉄の分割、民営化から10年以上経過した今も続いている、労働紛争の早期解決に向けて努力を要請する。

提出先：内閣総理、運輸、労働、自治大臣

(採決結果)：全員賛成 (議案：都市政策、行革会議)

デポジット制度の法制化を求める意見書

容器包装廃棄物の減量化、再資源化システム推進のため、事業者責任拡大とリサイクルコストの製品価格内部化を図るデポジット制度導入の検討、法制化を要請する。

提出先：内閣総理、大蔵、厚生、農林水産、通商産業大臣

提出先：環境庁長官

(採決結果)：全員賛成

NPO法人(民間非営利団体)の育成環境の強化を求める意見書

1 NPO法人等の発展のため、以下の対策を要請する。

1 NPO法人への寄付の所得控除や損金算入、収益事業のみならず寄付、不動産寄付への免税措置。

2 自治体からの業務委託拡大への特別交付金の継続。

3 勤労ボランテア休職法の制定。

提出先：内閣総理、大蔵、自治大臣、総務庁長官

(採決結果)：全員賛成

スベンチャー企業などの起業環境の整備等を求める意見書

スベンチャー企業の起業、育成の技術的な対策を求める。女性起業家支援を含むベンチャー企業のためのベンチャー・サポート・アドバイザー制度の創設。

中小、ベンチャー企業への投資で損をしたベンチャー・キャピタルや個人投資家への課税軽減期間の延長。

3 未公開株の公開強制制度等、資金調達対策の確立。

提出先：内閣総理、大蔵、通商産業大臣

(起立採決結果)

賛成：小金井市議会公明党、民主党、市民会議、市民連合、市民民主、市民クラブ、新市民議員クラブ、市民自治こがねい、生活者ネット、都市政策、行革会議

反対：市民の党

選挙：日本共産党

市町村に対する助成の強化など介護保険法の円滑な実施を求める意見書

介護保険法の円滑な実施を強く要望する。

1 12年度以降で、高齢者への保険料、自己負担の軽減及び低所得者や高齢者対策の市町村への財政支援。

2 在宅介護中心のサービスモデルプラン策定、実施認定編入の高齢者への介護、予防サービスや、市町



少子化対策臨時特例交付金の活用で保育園等の充実を

小尾議員 (7)小金井市に
 対する交付限度額2億7千600
 万円をどう活用するか。(4)
 0、1、2歳児の保育枠の拡
 大は、(2)一時預り等の充実、
 (3)チャイルドシートは、(4)幼
 稚園の設備充実、(5)保育(民
 福社)の充実、(6)保育(民
 福社)を含むに65%、児童保
 育の改善に20%、私立幼稚園に

地域産業の振興策と雇用対策を問う

長谷川議員 失業率が現行
 調査を始めて以降、最悪の
 4・9%となっていて、たい
 へん深刻な状況のもと、小
 金井市でできることとして、
 (7)商工業者の営業とくらしを
 守る対策として、市の物品購
 入は市内業者を優先すること、
 敬老祝い金や報奨金は「市内
 共通買い物券」を発行して支
 給すること、商店会への補助
 を増やすこと、公共施設の修
 繕、耐震工事を増やし市内中
 小建設業者に発注すること、
 市の「住宅増改築資金融資制
 度」を改善し、利用しやすく
 すること、などを行わないか
 (4)雇用促進策として、シルバ
 ー人材センターの拡大、障害
 者雇用を促進すること、福
 祉・教育・防災など市民生活
 の分野で、雇用拡大を図るこ
 と、政府に、労働時間の短縮
 やサービス残業の規制、解雇
 の規制など失業・雇用対策の
 強化を要望していかないか。
 (6)失業・雇用問題の担当課を
 設置し、労働相談を増やし、
 市民館の労働雇用問題の講演
 会を多く開かないか。
市民館 (7)商店会の補助
 住宅改革融資は、現行の継続
 で努力したい。(4)担当課の件

15%。(4)待機児解消のため
 人台の保育枠拡大。(4)一時保
 育は、小金井保育園、けやき
 保育園で対応。(4)他の事業と
 の優先度も考慮しながら、チ
 ャイルドシートの貸出しが可
 能かどうか検討する。(4)10
 円、エアコン、園児送迎バス
 等施設設備を充実。
総務部長 (4)10円平均50万
 円、エアコン、園児送迎バス
 等施設設備を充実。
清里出庄に障害者用トイレ
 を設置し、車椅子が滑らない
 ようスロープの改善を。
社会教育部長 障害者用ト
 イレについては、食堂棟近く
 は、今後研究していきたい。
企画財政部長 (4)国への働
 きかけは、市長会等を通じて
 行っている。緊急地域雇用補
 助がくることになった。

どうする、公共施設 —理念ある —全市的計画を—

青木議員 ①前大久保市長
 の公共施設配置は場当たり主
 義的であった。これらの負の
 遺産をゼロに戻して、攻勢的
 で計画的な将来構想と施設計
 画を持ってもらいたい。稲葉
 市長は、リース庁舎やむなし
 というが、契約を更新し、今
 後さらに10年賃貸やむなしと
 いう意味か。
市長 リース庁舎契約を更
 新せざるを得ないだろう。し
 かし、最終的な判断は先に延
 びるだろうと思う。
新し公共施設設計画にお
 いては、駅前には大型施設をも
 つてくるとの発想をやめ、
 「駅前には情報、地域に福祉」
 を基本理念にすべきた。(7)駅
 前の図書館や大学図書
 館の蔵書がわかるようにする



青木議員

災害時の基盤整備について

佐藤議員 (7)防災センター
 について。(4)消防団緊急情報
 通信システムについて。(4)自
 主防災組織等との連携方策。
都市整備部長 エレベータ
 ー1機、エスカレーター2機
 をそれぞれ上下り両ホーム
 に設置する。階段の手すり、
 ホームまでの点字ブロック、
 車椅子対応の改札も予定。
その他、市職員の研修充
 実特にグループ研修を要望。
 など、市民が公平に市政情報
 を得られるようにし、中学校
 区ごとに在宅福祉の支援を受
 けられる事業が必要であ
 る。(4)財政再建のために、自
 前庁舎の建設とリース庁舎か
 らの脱却を最優先にすべきで
 ある、と考えるか。
市長 (7)在宅のデータなど
 と地域の中でできるようにな
 っていると思う。(4)
 現下の財政状況では庁舎を建
 てることにはなりにくい。

稲葉市長の行財政改革 —について—

西岡議員 本市の場合、現
 在実施している行財政改革大
 綱を完全実施しても財源不足
 綱を持ってもらいたい。稲葉
 市長は、リース庁舎やむなし
 というが、契約を更新し、今
 後さらに10年賃貸やむなしと
 いう意味か。
市長 リース庁舎契約を更
 新せざるを得ないだろう。し
 かし、最終的な判断は先に延
 びるだろうと思う。
新し公共施設設計画にお
 いては、駅前には大型施設をも
 つてくるとの発想をやめ、
 「駅前には情報、地域に福祉」
 を基本理念にすべきた。(7)駅
 前の図書館や大学図書
 館の蔵書がわかるようにする

薬用乱用防止に関する啓発を —幅広く行うために—

遠藤議員 薬物乱用は拡大
 傾向が続き、一般市民特に青
 少年の低年齢層への浸透が深
 刻な問題となってきた。
 (7)啓発事業と今後の留意点は
 (4)いきなり型」の薬物汚染
 更にお願ひするは今後判断
 する。(4)危機感を持っている。
 マイナスに足った行革を実
 施したい。平成12年度からオ
 ーバーラップさせていく第2
 次行革案を早い時期に提出し
 たい。(4)再建には努力してい
 ただきたいが都が進めた施策
 を切ることは納得し難い。
 都の予算編成に対しては発言
 して行く。都の人事費改革に
 は重大な関心を持っている。
企画財政部長 (4)10億から
 11億程度。
その他、市民のグラウンド
 不足への対応として、市所有
 以外の施設利用に向けた窓口
 サービスの実施及び市営グラ
 ウンド付近における休日の駐車
 場確保に向けた対策を早急に
 実施するよう提案。

高齢者の福祉の充実 —について—

森戸議員 ①介護保険制度
 を高齢者の全生活に責任を持
 つものにすることが必要であ
 るが、(7)訪問調査の際に、介
 護認定のための調査票だけで
 なく、介護のニーズを把握す
 る調査票を活用し、福祉サー
 ビスも提供できるようにしな
 いか。(4)介護保険事業計画の
 目標値を引き上げて基盤整備
 を行わないか。(4)配食サービ
 スなどの対象外サービスも充
 実させないか。
介護福祉課長 (7)ニーズ把
 握のための調査票は検討する。
福祉保健部長 (4)周辺のサ
 ービスを含め充実を目指したい。
子どもの施策の充実が一
 部欠陥を持つ学習障害児
 (LD児)の実態の把握、父
 母・教職員の研修やPR、
 学校・教職員の検討委員会の設置
 など対応を考えたか。(4)保育
 園の待機児を解消するため
 来年度策定するエンゼルプ
 ラに盛り込まないか。
学校教育部長 (7)教員への
 研修などを行い、判定を受け
 た子どもたちへの適切な指導
 をしていきたい。
福祉保健部長 (4)検討したい。
その他に「二枚橋焼却場の
 将来計画について」質問。



森戸議員

ります。(4)消防団員の精神的
 負担の軽減等もごさいいます。
 消防団に今電話をかけてもら
 っているという負担の軽減が
 ございます。今後研究してい
 きたいと考えております。(4)
 自主防災組織というものが、情
 報の収集、それから本部との
 連絡、情報の提供、このよう
 なことに対しては私も大変重
 要な位置づけと私も何度も勉
 励しながら設置計画を立て、
 対処していきたいと考えてお
 ります。

可決された意見書・決議(要旨)

- 1 中小企業への銀行等の貸し渡り正と政府系金融機
 関の無担保・無保証人融資や低利融資
 - 2 国の物品購入や官公庁の中小企業への発注率の向上
 - 3 最高裁判所の解雇の要件厳守の指導・監督の強化
 - 4 労働時間短縮、サービス残業の指導・監督の強化
 - 5 福祉・教育・防災分野への仕事確保、雇用拡大
- 提出先 内閣総理・大蔵・労働大臣
 (起立採決結果)
- 賛成 日本共産党、民主党、市民会議、新民派議員ク
 ラブ、市民の党、市民自治がわい
- 反対 都市政策・行革会議
- 退席 小金井市議会公明党、市民連合、自由民主党、白
 木クラブ、生活者ネット
- 「日の丸・君が代」を国民に強制しないことを求める意
 見書
- 世論が割れる中、日の丸・君が代を国旗・国歌とする
 法案が成立したが、何人も国民の思想・信条・良心の自
 由は奪えない。あらゆる場で強制しないよう求める。
 提出先 内閣総理・文部大臣
 (起立採決結果)
- 賛成 日本共産党、民主党、市民会議(1)、市民連合(1)、
 新民派議員クラブ、市民の党、市民自治がわい、
 生活者ネット
- 反対 小金井市議会公明党、自由民主党、自民クラブ、
 都市政策・行革会議
- 退席 民主党、市民会議(2)、市民連合(2)
- 保育施策の拡充を求める意見書
- 待機児の解消、乳児保育の拡大、延長保育の充実、保
 育水準の向上、保育労働者の労働条件改善、保護者負担
 の軽減は、保育の公的保障が充実してこそ実現可能だ。
 法的整備及び財政措置の拡大を求める。
 提出先 内閣総理・厚生大臣
 (採決結果) 全員賛成

今夏の豪雨と河川について



中根議員 8月半ばの熱帯低気圧による豪雨は、各地に多くの被害をもたらした。

介護保険料・利用料に減免制度を

板倉議員 ①低所得者、高齢者、障害者の負担軽減のために、市一般財源で保険料・利用料の減免制度を行うべき。



小金井市の危機管理について

小倉議員 発生まで10日にせまった西暦2000年問題は市民に対する情報公開と危機管理の問題である。

少子化現象、若い世代の考え方と市への提言

若竹議員 産みたくとも産めない若い世代の状況を理解できるか。

入札制度の改善について

野見山議員 全国各地で入札制度の改革が進んでいる。

中井議員 街にあふれる自販機は破壊された自然の対極にある象徴的な存在である。

中・高校生に自主運営・自主管理できる場所を



小山議員 中・高校生が自主運営・自主管理できる場所をつくり、自主的にルールをつくり、責任を持ち、大人と信頼できる関係を地域の中につくる事が必要と考える。

公共施設から自動販売機をなくしませんか

漢人議員 街にあふれる自販機は破壊された自然の対極にある象徴的な存在である。

生活環境部長 ①都や近隣の状況を確認して検討し、グリーン購入方針は今年度中にできるだけ減らしたい。

可決された意見書・決議(要旨)

- 東京都立国分寺高等学校改編に関する意見書
1 生徒募集は男女枠を撤廃せず、男女同数とすること
2 学区制がある間は、9学区の地域枠を優先すること
3 平成15年度に3つのカリキュラムの対象の生徒が存在することを考え、平成14年度開校を選択すること
提出先 東京都知事、東京都教育委員会委員長
(起立採決結果) 可決
賛成 日本共産党、民主党、市民会議、新市民派議員クラブ、市民の党、市民自治がねい
反対 小倉議員、都民連合、市民クラブ、生活者ネット、都民政策、行革会議、新市民派議員クラブ、市民自治がねい
退席 自由民主党、新市民派議員クラブ(1)

委員会の動き

(議案・請願・陳情の審議結果は7頁、継続した案件は8頁を参照してください)

厚文委

13日22日

厚生文教委員会(若竹綾子委員長)は、議案1件、議員請願・陳情12件の計14件を審査し、議案1件を可決、陳情4件を採択、議員案1件、議員請願・陳情8件を継続審査とした。

少子化対策基金条例を可決
少子化対策臨時特例交付金の申請に当たって、国に提出した計画書には保育所の低年齢児受入れを40人拡大するとの案に、実際に

建設委

14日

建設委員会(中根三枝委員長)は、議案5件を審査し、いずれも可決とした。

市道路線の認定について
市道路線の認定についての議案5件については、都市計画法に基づき開発行為により設置された道路及び公共性の高い道路を市道として認定するもので、議案の審査に先立ち、当該5か所の現場視察を行った上で質疑を行い、5件とも可決とした。

答 ①国に出した40人という数字は努力目標。計画を精査した結果、20人程度が実現可能。平成13年度末まで道幅が途中で変わって定下水道工事制度の規制緩和が行われる旨の報告がなされた。

答 ②この規制緩和については市内の下水道事業者の意見は聞いたか。

市道路線5件を認定

網で定められている最低限の幅員は確保してあるので問題は無い。

答 ③指定下水道工事制度の広域的運用について

総務委

16日22日

総務委員会(小尾武人委員長)は、議案5件、陳情7件の計12件を審査し、議案4件を可決、陳情1件を採択、陳情1件を懸賞採択とした。

小金井市市税賦課徴収条例(都市計画税)の一部を改正する条例を継続審査

厚文委

17日

厚文文教委員会(若竹綾子委員長)は、議案1件、議員請願・陳情12件の計14件を審査し、議案1件を可決、陳情4件を採択、議員案1件、議員請願・陳情8件を継続審査とした。

少子化対策基金条例を可決
少子化対策臨時特例交付金の申請に当たって、国に提出した計画書には保育所の低年齢児受入れを40人拡大するとの案に、実際に

予算委

17日



予算特別委員長 武井正明

予算特別委員会(武井正明委員長)は、平成11年度一般会計補正予算(第3回)、(第4回)及び平成11年度国民健康保険特別会計補正予算(第2回)の3件の議案を審査し、いずれも原案のとおり可決とした。

教育振興に要する経費について
①小中学校へのパソコン導入に関する具体的な工事計画は、②コンピュータ指導のための教員研修は、③コンピュータ教育に対する同からの補助金等は、

コンピュータ教育導入予算について質疑

①導入工事の具体的な内容はまだ確定していない。②教員研修は、初級、中級、上級の3段階研修を計画。③コンピュータ教育そのものに対する国からの直接的補助金はなく、一般財源で対応する。教室改造事業については国庫補助がある。

答 ①導入工事の具体的な内容はまだ確定していない。②教員研修は、初級、中級、上級の3段階研修を計画。③コンピュータ教育そのものに対する国からの直接的補助金はなく、一般財源で対応する。教室改造事業については国庫補助がある。

中央線・駅特委

20日

中央線・駅周辺整備調査特別委員会(武井正明委員長)は、調査1件、議案1件、陳情3件を審査し、いずれも継続審査とした。

武蔵小金井駅南口地区再開発調査

区画整理の施行規程の条例は引き続き継続審査に

平成8年度の事業計画案を見直した結果、財政上非常に厳しい結果になると考えられるが見解は、今までの計画では非常に厳しいとされている。

答 ①事業計画案の変更が可能である部分もあること等を含め、ご理解をいただくため、最大限の努力をしていきたいと考えている。

行財政特委

21日

行財政改革を推進する特別委員会(小川和彦委員長)は、調査1件を審査し、継続調査とした。

調査 行財政の改革を推進する特別委員会(小川和彦委員長)は、調査1件を審査し、継続調査とした。

市民意向調査アンケートの活用などで質疑

調査項目(柱)
(1)事務事業の見直し及び業務運営の簡素・効率化の推進について(2)財政の自主再建の諸方策についてを一括して審査を行った。

答 ①市民意向調査アンケートをどう活用するか。②行財政改革や財政再建にしばってPRする考えはあ

常任委員会先進市を視察

常任委員会が、閉会中に先進市を次のとおり視察しました。

総務委員会

(7月29日・30日)

視察先及び視察項目
○愛知県半田市
市役所庁舎延長オープンについて

建設委員会

(7月29日・30日)

視察先及び視察項目
○大阪府池田市
介護保険の準備状況について(計画・基盤作り・体制)
○大阪府豊中市
都市計画マスタープランの策定について

厚生文教委員会

(7月29日・30日)

視察先及び視察項目
○大阪府八尾市
都市河川の多目的利用について
○大阪府箕面市
都市計画マスタープランの策定について

中央線・駅特委

(7月29日・30日)

視察先及び視察項目
○大阪府豊中市
環境基本条例について

本会議 22728

22日は、急きよ本会議を開催し、市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の訂正を承認し、続いて、陳情書からの申出による陳情書の表題及び内容の一部の訂正を承認しました。

27日の本会議では、平成10年度一般会計及び4特別会計決算の認定5件を順次議題とし、説明・質疑の後、委員会へ付託しました。次に各常任、特別委員会、今定例会中に審査の終了した案件19件の審査報告と閉会中の行政視察報告を行いました。

28日の本会議では、前日に行った審査報告に対する討論・採決を行い、議案13件を原案可決、又は可決とし、陳情5件を採択1件を趣旨採択としました。なお、討論の際に事前に討論の通告がなされ休会しました。再開後、討論許可したところ、討論終了の動議が提出されましたが、この動議を否決し、討論が行われました。

次に、議員提出に係る意見書・決議15件を議題とし、14件を原案可決としました。なお、東小金井駅北口区画整理事業に関する決議に対し、即決の動議が提出されたが採決の結果、本動議を否決し、委員会へ付託し、閉会中の継続審査と決定しました。

討 論

平成11年度東京都小金井市一般会計補正予算(第3回)

賛成討論(要旨)

日本共産党 長谷川議員

賛成理由の主な点は、我が党も強く要求していた「元気をさせ商店街事業補助」や市民会館の廃館に伴う代替施設として本町6丁目「本町暫定集会所」の確保の予算が組まれていることです。執行に当たって、次の点を要請する。その1点は、教育施設の国からの土地借上料の値上げに当たって、国に意見を言うこと。2点は、介護保険制度の実施に伴い国民健康保険料の減額分を減税することや、東京都の国保会計への補助金削減計画をやめるよう働きかけること。3点は、財政的に工夫もして、市民の要望の強い福祉・教育などをもっと予算化すること。

賛成討論(要旨)

自民クラブ 伊藤議員

本補正予算は国庫支出金、都支出金及び寄附金等で合計2億8000万円の歳入を図り、市民の福祉や市内の工業振興等のために予算化された。主な内容は①心身障害者(児)に介護人派遣の経費、重度障害者の住宅設備改善費や福祉タクシーの助成金等障害者の生活に必要な福祉予算。②商工会館の解体で削減する市民会館代替施設のための諸費用。③商店街振興に「元気をさせ商店街」で計上したものである。市の財政運営は極めて困難ではあるが、いずれも必要欠くべからざる補正予算であると確信しており、賛成する。

賛成討論(要旨)

日本共産党 森戸議員

今回の補正は、政府の少子化対策のため臨時特別交付金を計上したものである。この交付金によって、保育園の待機児を解消することなど前進面はあるが、わずか1か月の間に申請書を国に提出しなればならなかったことや交付金に施設整備費に限られたために、不十分さを残した。今後、以下の点を要請する。①国に対して保育園の国庫補助金を増やすことを要請すること。②小金井市の子育て支援計画で市民参加で策定すること。③待機児解消計画は努力目標とせず、2002年までに40名の目標を実現すること。④乳幼児医療費助成制度など少子化対策を強めること。

賛成討論(要旨)

市民の党 野見山議員

少子化対策臨時特別交付金により少しは当市の厳しい保育事情の緩和につながることを評価する。待機児解消策としては更に十分な時間と検討期間が必要であった。使い方の制限も必要なく、もっと自治体が自由に使えることが今後必要と考へる。国は恒常的な待機児解消や少子化対策の交付金を作るべきである。小金井市の場合、本来行政は待機児解消計画を持っておくべきであった。臨時交付金により計画達成が前倒しになるべきであり、また、園庭のないう再開発ビルでの駅型保育所は子ども成育に好ましくないの見直しを要請して、賛成する。

賛成討論(要旨)

市民自治がよい 漢人議員

政府から各町村への財政支援などを求め、更に介護保険を超えた介護サービスの拡充を求める意見書である。2点意見を述べて賛成する。①介護サービス業者の情報公開や苦情処理体制の整備は各自自治体で取り組むことも多い。実効性あるオンパズマン設置を含む住民の立場に立った総合介護条例の策定を、市当局に求める。

賛成討論(要旨)

日本共産党 板倉議員

財政再建に名を借りた安易な施策見直しに反対する意見書

ダイオキシンの調査等に関する陳情書 生活者ネットワーク 小山議員

今年度の予算の採決に当たり、厳しい財政状態にもかかわらず、年一回4か所で大気中のダイオキシン濃度を測定するための予算がつけられたことを評価した。私たちの毎日の生活から大量の汚染源が捨てられている今、ひとり一人が暮らしている場所、誰もが安心して暮らしているよう、行政・事業者と市民が協力し、ダイオキシンの削減に努めなくてはならない。ただ調査をするだけでなく、ダイオキシンの発生を予防するための分別、除草剤や農薬の使用自粛など、ダイオキシンの対策に多くの予算をかける事をお願いし、賛成する。

「日の丸君が代」を国民に強制しないことを求める意見書 自由民主党 中根議員

私は素直にシンブルなデザインで心に焼きつく日章旗と「君が代」の歌が「国旗・国歌法」として成立したことを喜んでいる一人です。「君が代」は象徴天皇をいだけ日本国の末永い繁栄と平和を祈念したものと理解する方が適切と考えます。法は守らなければならない。広島県立高校のトップが自殺するという痛ましい事実があったことは踏まえて、教育現場での対応は速やかに解消し、学習指導要領には指導が明記されています。しっかりと法の主旨を認識し、教育委員会、教育長は各学校への徹底をしてくださることを強く求め、反対討論をいたします。

首脳機能移転に反対する意見書 市民の党 青木議員

地域主権の観点から東京一局集中は是正すべきである。憲法に定められた本来の国の形を実現するために、中央集権官僚体制を打破しなければなりません。しかし、現在進められている首脳移転は、官僚による中央集権を温存したまま公共事業に莫大な税金を浪費しようとするものである。新たな一局集中を拒むだけでなく、京圏の整備を一層進めたい。東京という主張になっており、これを是とするものであり、官僚の首脳移転論の裏返しでな議論にくみすべきではないと考え、反対する。

財政再建に名を借りた安易な施策見直しに反対する意見書 日本共産党 板倉議員

都、財政再建推進プランに關連する市の事業は、歳入部門で55事業、歳出部門では64事業が関係する。都はシルバーパスやマル福、マル障乳幼児医療費助成制度など11事業を、早ければ来年度から見直す方針で、強行されれば市民生活に大きな影響を及ぼす。都財政の「危機」は、大型開発を優先し、パブルが崩壊し、税収が落ち込んだ後も繰り返している。臨海副都心開発などの大型開発で、毎年1兆円前後の借金を重ねてきた結果、財政再建というなら大型開発にこそメスを入れ、福祉・医療・教育施策を守りながら進めていくべき。



22日は、急きよ本会議を開催し、市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の訂正を承認し、続いて、陳情書からの申出による陳情書の表題及び内容の一部の訂正を承認しました。

27日の本会議では、平成10年度一般会計及び4特別会計決算の認定5件を順次議題とし、説明・質疑の後、委員会へ付託しました。次に各常任、特別委員会、今定例会中に審査の終了した案件19件の審査報告と閉会中の行政視察報告を行いました。

28日の本会議では、前日に行った審査報告に対する討論・採決を行い、議案13件を原案可決、又は可決とし、陳情5件を採択1件を趣旨採択としました。なお、討論の際に事前に討論の通告がなされ休会しました。再開後、討論許可したところ、討論終了の動議が提出されましたが、この動議を否決し、討論が行われました。

第3回定例会案件

議案・請願・陳情の審議結果

議案・請願・陳情名			付託委員会	説 明	各会派の態度 ○賛成 ×反対 △退席 各会派名下の()は所属議員数(議長を除く)										議 決 結 果		
					日本共産党(3)	小金井市議会議明党(3)	民主党・市民会議(3)	市民連合(3)	自由民主党(2)	自民クラブ(2)	新市民派議員クラブ(2)	市民の党(2)	市民自治こがね(1)	生活者ネット(1)		都市政策・行革会議(1)	
小金井市の公立保育園全園での障害児保育を求める請願書	厚	保健福祉計画に沿って、平成12年度までに、公立保育園全園での障害児保育の実施と、保育者の十分な配置を求めるもの															採択
患者負担を元に戻し、安心してかかりやすい医療の充実を目指す陳情書	厚	国に対して、医療費の患者負担増を元に戻し、難病患者の患者負担の撤廃と、抜本改善をしないことを求める意見書又は決議を提出することを求めるもの															☆ 不採択
年金改悪に反対し、安心して暮らせる老後の保障を求める陳情書	厚	年金制度の改悪を行わず、無年金者や低年金者をなくし、基礎年金に対する国庫負担を全額とし、60歳からの年金支給開始を求めるもの															☆ 不採択
固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	即決	固定資産評価審査委員会委員上野修氏が平成11年9月12日をもって任期満了となるため同氏を再任するもの															同意
教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	即決	教育委員会委員小野武敏氏が平成11年9月30日をもって任期満了となるため同氏を再任するもの															同意
固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例	総	地方税法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、固定資産評価審査委員会条例の一部を改正するもの															原案可決
市長、行政委員会及び議会が、情報公開制度実施に対応して、文書・情報管理を適正化するため、必要な対策を講じることを求める陳情書	総	執行機関及び議会等が、情報公開制度実施に対応し、文書・情報管理を適正化するため、廃棄に当たり事前に市政情報等を公示したり記録的又は歴史的に重要な市政情報に特別な保存を行う等必要な対策を求めるもの															趣旨採択
ダイオキシン調査等に関する陳情書	厚	市内の大気中のダイオキシン調査を中学校区毎に年2回以上実施し、その測定結果の公表、結果によっては専門家等の委員会設置を求めるもの															☆ 採択
東京都立国分寺高等学校改編に関する陳情書	厚	国分寺高校の生徒募集定員の男女枠の存続、9学区地域枠の優先及び平成14年度に改編開校をしないことを求める意見書の提出を求めるもの															議長裁決 採択
平成11年度東京都小金井市一般会計補正予算(第3回)	予	歳入歳出予算の総額に、それぞれ2億964万6,000円を追加し、予算総額を310億2,482万円とするもの															☆ 原案可決
平成11年度東京都小金井市一般会計補正予算(第4回)	予	歳入歳出予算の総額に、それぞれ2億7,682万5,000円を追加し、予算総額を313億164万5,000円とするもの															☆ 原案可決
小金井市少子化対策基金条例	厚	国が少子化対策臨時特別交付金の交付を決定したことに伴い、交付対象事業の財源に充てるため少子化対策基金を設置するもの															可決・採択(全員賛成) ※表中「付託委員会」「議決結果」欄の文字は次の名称の省略です。 総：総務委員会 厚：厚生文教委員会 建：建設委員会 予：予算特別委員会 即決：委員会付託を省略し、本会議で採決したもの 可決：市長から提出された議案に対して賛成されたもの(否決は逆) 採択：可決と同趣旨で請願や陳情に対するもの(不採択は逆) 趣旨採択：願意は妥当であるが、現実性の面で確信がもてないもの 同意：市長から提案された議案に対して同意されたもの 議長裁決：裁決の結果、可否同数となった場合、議長が賛否を決定すること ※「議決結果」欄の☆印は、討論が行われたものを示す。
小金井市福祉共同作業所の法内化を求める請願書	厚	民間委託された福祉共同作業所の法内施設化を保健福祉計画の中で示し、その検討委員会の設置と施設設備の充実を求めるもの															
保育施策の拡充を求める意見書提出に関する陳情書	厚	保育施策の拡充を求める意見書を国に対して提出することを求めるもの															
保育室への安定的補助制度の充実を求める陳情書	厚	市に保育室の存続等保育行政方針の提示、単独補助体系の維持・拡充を求め、都に補助金減額中止や現行補助体系の維持、充実を求めるもの															
市道路線の認定について(同様他4件)	建	都市計画法に基づく開発行為により設置された道路及び公共性の高い道路に対し、それぞれ市道として認定するもの															
小金井市諸収入金の督促及び延滞金に関する条例の一部を改正する条例	総	地方税法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、市の諸収入金の延滞金に係る割合等を改正するもの															
小金井市市営住宅条例の一部を改正する条例	総	地方税法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、市営住宅の延滞金の割合等の特例を新設するもの															
小金井市市民集会所条例の一部を改正する条例	総	市民会館を廃止するとともに暫定的施設として本町暫定集会所を設置するもの															
私学助成の拡充を求める意見書採択に関する陳情書	総	私立学校への補助制度の堅持と父母負担の軽減及び教育条件の改善のための私学助成の充実を求める意見書を都に対して提出することを求めるもの															
平成11年度東京都小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第2回)	予	歳入歳出予算の総額に、それぞれ6,890万7,000円を追加し、予算総額を56億9,346万2,000円とするもの															

請願・陳情の執行・処理結果

議会が採択した請願・陳情を市長等が願意にそって執行・処理した旨の報告がありましたので、その内容を掲載します。

▼10請願第3号
小金井市ダイオキシン汚染問題に関する請願書

参加による市民(4人程度)の参加を求めている。
▼10陳情第9号
「市民の権利を生かす会」への市補助金の還流等の全容解明を求める陳情書

▼9陳情第14号
東小金井駅北口地区画整理事業の地元で公開の話し合いを求める陳情書

補助金交付の事業執行に対する調査について、今後とも実地調査を行うなど、継続していききたいと考える。
市としての最終的な措置については、現在、住民訴訟も提起されており、係争中なので、それらの動向を見ながら対応していく。
●陳情者からの意見
「補助金透明化条例」の制定等により市長・議会とも再発防止に引き続き努めて頂きたい。
陳情者 高木 章成

▼9陳情第32号
市民参加による都市計画マスタープランの策定を求める陳情書

従い、全庁を挙げての人員費の抑制等様々な見直しに取り組み、給食調理部門においても順調に業務改善を実施している。改善検討委員会等を設置する考えはない。
▼10陳情第34号
学校図書館の充実を求める陳情書

▼10陳情第16号
安全で質の高い学校給食を実現するため栄養士の全校配置等を求める陳情書

非常に厳しい財政状況の中であるが、今後とも可能な限り各種給食の改善にも努めていきたいと考える。
行政改革改革大綱に平成11年7月の教頭会及び校長会で陳情書等を配付し、採択の経過を報告するとともに、栄養士に資料を交付して説明し、学校給食の食材に自然食品を使用することについて、研究をするよう指示をした。

▼10陳情第37号
市民参加による行政運営を促すための審議会等のあり方の改善と、市民参加のための場の設置を求める陳情書

陳情趣旨に沿わない報告に愕然とします。議会は行政を導く役割を持っていないのでしょうか。
陳情代表者 萩谷 みゆき

▼11陳情第1号
学校給食への自然食品(有機農産物)及び特別栽培農産物の使用促進に関する陳情書

平成11年7月の教頭会及び校長会で陳情書等を配付し、採択の経過を報告するとともに、栄養士に資料を交付して説明し、学校給食の食材に自然食品を使用することについて、研究をするよう指示をした。

▼9陳情第33号
本年度は市民参加による5地区程度の地区別懇談会を開催し、都市計画の現状把握等及び課題について意見を収集する予定である。さらに、庁内に策定委員会を設置し、委員として公

長会で陳情書が採択された旨の報告をし、学校図書を更に充実させるよう再指導を行った。
専任の図書館司書の配置は困難であるが、都費嘱託員の分掌の工夫を図りつつ全校体制で図書館教育の充実を図っていく。
●陳情代表者からの意見
陳情趣旨に沿わない報告に愕然とします。議会は行政を導く役割を持っていないのでしょうか。
陳情代表者 萩谷 みゆき

あなたの声(請願・陳情)が 市政に反映されました。

▼10陳情第16号
安全で質の高い学校給食を実現するため栄養士の全校配置等を求める陳情書

非常に厳しい財政状況の中であるが、今後とも可能な限り各種給食の改善にも努めていきたいと考える。
行政改革改革大綱に平成11年7月の教頭会及び校長会で陳情書等を配付し、採択の経過を報告するとともに、栄養士に資料を交付して説明し、学校給食の食材に自然食品を使用することについて、研究をするよう指示をした。

▼10陳情第34号
学校図書館の充実を求める陳情書

従い、全庁を挙げての人員費の抑制等様々な見直しに取り組み、給食調理部門においても順調に業務改善を実施している。改善検討委員会等を設置する考えはない。

▼9陳情第32号
市民参加による都市計画マスタープランの策定を求める陳情書

本年度は市民参加による5地区程度の地区別懇談会を開催し、都市計画の現状把握等及び課題について意見を収集する予定である。さらに、庁内に策定委員会を設置し、委員として公

閉会中の委員会日程と引き続き審査する案件

中央線・駅周辺整備調査特別委員会

平成11年10月20日(水)・11月5日(金)午前10時

- ▶中央線連続立体交差化、南北交通難解消及び駅周辺開発に係る諸問題の調査
- ▶小金井都市計画事業東小金井駅北口土地区画整理事業施行規程を定める条例の制定について
- ▶東小金井駅北口土地区画整理事業に関する決議
- ▶地権者の3分の2以上の明確な賛成がなければ区画整理の「施行規程」を議決(可決)しないことを求める陳情書
- ▶武蔵小金井駅南口周辺再開発地区に「文化センター」の早期建設を求める陳情書
- ▶施行規程条例を議決しないことを求める陳情書

議会運営委員会

平成11年 10月21日(木) 午前10時
11月25日(木)

- ①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査
- ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
- ③議会運営に関する議長の諮問事項について

決算特別委員会

平成11年 9・10・11日 午前10時
(火)(水)(木)

- ▶平成10年度東京都小金井市一般会計歳入歳出決算の認定について
- ▶平成10年度東京都小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- ▶平成10年度東京都小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ▶平成10年度東京都小金井市受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ▶平成10年度東京都小金井市老人保健医療特別会計歳入歳出決算の認定について

総務委員会

平成11年11月16日(火)午前10時

- ▶小金井都市税賦課徴収条例の一部を改正する条例
- ▶小金井公園野外ステージ建設計画反対に関する陳情書
- ▶小金井公園野外ステージ建設計画を拙速に進めず住民合意にむけ協議を行うことを求める陳情書
- ▶小金井公園野外ステージ建設促進についての陳情書
- ▶小金井市が一切の戦争協力を拒否する意思を表明することを求める陳情書
- ▶周辺事態法第9条に基づく地方公共団体の「協力」を拒否することを求める陳情書
- ▶自治体と住民に犠牲を強いる「東京都財政再建推進プラン」に反対する意見書の提出を求める陳情書

9月28日で審議未了になった案件

総務委員会 ▶市長交際費の行方の調査を求めることに関する陳情書

▶市長交際費の用途の適否の審査を求めることに関する陳情書

建設委員会

平成11年11月19日(金)午後1時

- ▶ライオンズマンション建設に当たって交通安全と住環境保全を求める請願書
- ▶野川第二調節池の有効利用に関する陳情書
- ▶野川調節池の利用についての陳情書
- ▶「野川第二調節池の有効利用に関する陳情書」に対する認識を深めて頂くための陳情書を審議していただくための陳情書

厚生文教委員会

平成11年11月29日(月)午前10時

- ▶介護保険実施に当たっての意見書
- ▶介護保険の実施に当たって、より良いものにするための請願書
- ▶小金井市福祉公社の在宅福祉サービス事業の継続を求める請願書
- ▶介護保険制度の準備・施行に関する陳情書
- ▶学童保育の整備、内容の充実等に関する陳情書
- ▶たれもが安心して介護保険を受けられるようにする陳情書
- ▶民間社会福祉施設への補助制度改善、特別養護老人ホーム補助廃止をやめ、福祉、保育、介護施策の充実を求める陳情書
- ▶介護保険の拡充を国に求める陳情書
- ▶介護保険の改善を求める陳情書
- ▶子どもたちの成長を豊かに存むために東京都の「財政再建プラン」の見直し事業についての意見書を求める陳情書
- ▶保育料に関する陳情書
- ▶市内全保育園での延長保育実施を望む陳情書
- ▶東京都のひとり親家庭に対する福祉政策の充実と現状の維持に関する陳情書

ごみ問題調査特別委員会

閉会中の日程はありません。

▶ごみ減量及び終末処理対策に係る諸問題の調査

行財政の改革を推進する特別委員会

閉会中の日程はありません。

▶行財政の改革を推進することに関する諸問題の調査



請願・陳情者との懇談会を開催

平成11年8月26日(木) 議会運営に関して、請願・陳情代表者と議長、副議長・議会運営委員長・常任委員長との懇談会を開催しました。

御出席いただいた方々から多くの貴重な御意見・御要望が出されました。お寄せいただいた御意見・御要望につきましては、議会運営の改善に生かしていきたいと考えております。

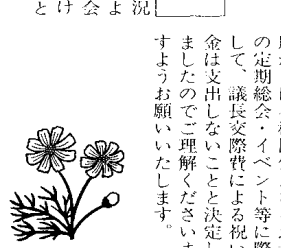
議長交際費についてのお知らせ

市財政は極めて厳しい状況に直面しております。このような状況下において、市議会として市財政の再建に向けて積極的に協力していくこととしております。

つきましては、例年各種団体及び各地域の定期総会・イベント等に対し、議長交際費から祝い金を支出していたところですが、この点について議会内で協議した結果、今年度からは各種団体及び各地域の定期総会・イベント等において、議長交際費による祝い金は支出しないことと決定しましたのでご理解ください。また、さようお願いいたします。

次回の市議会定例会は 11月30日(火)から開催予定です。

編集後記



次回の市議会定例会は 11月30日(火)から開催予定です。

街づくりの条例が進展しないまま、九月定例会が閉幕した。今夏の異常気象と共にイライラが募るばかりだった。市民に「今は苦しくても夢をもって生活していただける」議会にならなくてはならない。議会に於いては、(伊藤記)

トルコ、ギリシャそして台湾の大地震は、多くの犠牲者を出した天災。東海村の核燃料加工施設JCOでの臨界事故は、危機管理を欠いた人災。ハイテクが進む一方、非合理に甘んじている日本社会への警告か。(和田記)